



TITLE:

マルサスの有効需要論と資本蓄積論

AUTHOR(S):

堂目, 卓生

CITATION:

堂目, 卓生. マルサスの有効需要論と資本蓄積論. 経済論叢 1988, 142(5-6): 551-568

ISSUE DATE:

1988-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134278>

RIGHT:

經濟論叢

第142卷 第5・6号

| | | |
|---------------------------|------|-----|
| 批判的社会理論を求めて…………… | 平井俊彦 | 1 |
| スーザン・ストレンジの國際通貨論 (2)…………… | 本山美彦 | 25 |
| マルサスの有効需要論と資本蓄積論…………… | 堂目卓生 | 49 |
| 植民地期朝鮮における戦時財政の展開…………… | 黄完晟 | 67 |
| 『貨幣論』の理論構造…………… | 吉田雅明 | 91 |
| 労働者用住宅供給システムの生成過程…………… | 藤原一哉 | 109 |

經濟学会記事

經濟論叢 第141卷・第142卷 総目録

昭和63年11・12月

京都大學經濟學會

マルサスの有効需要論と資本蓄積論

堂 目 卓 生

I 序 論

マルサスの『経済学原理』における中心課題の一つは、その序説の中で次のように述べられる。

「年々ある収入を資本に転嫁し、そして消費を越える生産物の差額をつくりだす程度の節約がなければ、かなり大きくかつ継続的な富の増加はおこりえないであろう。しかしそれは無制限に正しいのではなく、貯蓄の原理は過度にわたるときには、生産への誘引を破壊し去ることは、全く明らかである。……もし生産が消費をはるかに越えるならば、消費の意志の不足のために貯蓄や生産の誘引は消え去ってしまうにちがいない。……そこで、経済学の力ではそれをたしかめることができないかもしれないが、生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に富の増加への刺激が最大になるある中間点がなければならないという結論になる。」¹⁾

上の叙述から明らかなように、マルサスは、継続的な経済成長のための最適消費率（または最適貯蓄率）について考察しており、このような観点は、経済発展のためにできる限りの儉約をすすめるスミスやリカードと著しく異なるものである。

マルサスの有効需要論に関しては、様々な解釈がなされてきた。最も論争的な問題は、「マルサスはケインズの先駆者でありうるか」という解釈に関してである。マルサスをケインズの先駆者と見なす解釈者は、マルサスが一般的供給過剰と不完全雇用の可能性を正しく示したと主張する²⁾。しかしながら、

1) Malthus [14], 初版, pp. 8-9, 第二版, pp. 6-7.

一方では、マルサスは「貯蓄は支出されるものである」という古典派命題を基本的には受け入れていること、さらに彼が政府支出を積極的に支持したわけではないことを重視して、彼をケインズの先駆者としては見なしえないとする解釈も存在する³⁾。

本稿の目的は、マルサスの議論を資本蓄積、人口成長、景気変動などのマクロ動学によって体系的に再構成することにある⁴⁾。彼の議論は「中間点」すなわち最適消費率を決定するモデルによって分析され、有効需要の理論は、「中間点」を下回る過少消費に関連づけて検討される。

本稿では、まずマルサス体系における定常成長の条件が求められ、次に定常成長から不況への移行の可能性が議論される。マルサスによって“post Napoleonic depression”として議論された不況は、固定的な賃金率、消費性向そして人口成長率のもとで分析される。最終節では収斂逡減の法則を導入することによって、定常状態への接近が示される。

II 定常成長の条件

マルサスによって設定された各階級の支出フローは、政府部門を除いて次のように示される⁵⁾。

1. 生産的労働者：必需品に対する支出
2. 不生産的労働者：必需品に対する支出
3. 資本家：必需品に対する支出＋奢侈品に対する支出＋不生産的労働サービスに対する支出＋生産的労働サービスに対する支出
4. 地主：必需品に対する支出＋奢侈品に対する支出＋不生産的労働サービス

2) Costabile and Rowthorn [2], Eltis [7], Paglin [15], Pasinetti [16], Spengler [22], Vatter [25], そして Keynes [10]を見よ。

3) このような解釈は、例えば、Corry [3] [4], Link [12], 根岸 [27], Robbins [19] によって支持される。

4) Costabile and Rowthorn [2], Eltis [7], Eagly [6], 根岸 [27] などがマルサスの有効需要論を整合的に再検討を試みている。

5) マルサスの支出フローを体系的に示したのは Vatter [25] である。

スに対する支出

生産的労働者とは、「人類に必要な、有用な、または快い物質物」⁶⁾ すなわち富を直接に生産する労働者を意味する。一方、不生産的労働者は、富を直接には生産しない階級を意味し、召使、政治家、兵士、裁判官、弁護士、医師、僧侶などが含まれる。

いま、議論を簡単にするために、資本家は生産的労働サービスだけに支出し、地主は不生産的労働サービスだけに支出すると仮定する。したがって、先に示された経済全体の支出フローは、次のように改められる。

1. 生産的労働者：必需品に対する支出
2. 不生産的労働者：必需品に対する支出
3. 資本家：生産的労働サービスに対する支出
4. 地主：不生産的労働サービスに対する支出

このような支出体系においては、不生産的労働者は地主の支出によってのみ支えられると言える。

マルサス体系を再構成するための諸変数は、次の通りである。

〈内生変数〉

I_t : t 期の実物前払い N_t^1 : t 期の総労働供給 N_{Dt}^1 : t 期の生産的労働に対する総要 N_{Dt}^2 : t 期の不生産的労働に対する需要 Z_t : t 期の総生産 S_t : t 期の総貯蓄 w_t : t 期の一人当り実質賃金 n_t : t 期の労働人口成長率 k_t : t 期の前払いの成長率 c_t : t 期の地主の消費・地代比率 (>0) r_t : t 期の利潤率 (資本単位当り利潤)

〈外生変数〉

R : 地代率 (生産物一単位あたり地代 $0 < R < 1$)⁷⁾ a : 労働生産性

6) Malthus [14], 初版, p. 28, 第二版, p. 33.

7) マルサスの地代論を差額地代説と見なすならば、地代率 (R) は内生変数でなくてはならない。しかしながら、収穫逓減をちょうど相殺するような技術進歩を仮定するならば、地代率を外生相殺変数として扱うことが許されるであろう。短期に関するこのような仮定は、マルサス自身が行ったことである。Ibid., 初版, pp. 313-317, 第二版, pp. 282-284 を見よ。

$N(0)$: 初期総労働人口

前払い (I_t) は、生産期間の期首に資本家によって用意される。したがって、この期の生産的労働に対する需要 (N^1_{Dt}) は、次のように示される。

$$N^1_{Dt} = I_t / w_t \quad \text{.....(1)}$$

規模に関する収穫一定を仮定するならば、総生産物 (Z_t) は、次のように求められる。

$$Z_t = a N^1_{Dt} \quad \text{.....(2)}$$

地主が得る総地代は、

$$RZ_t \quad \text{.....(3)}$$

によって示され、地主の消費（不生産的労働サービスへの支出）は、

$$c_t RZ_t \quad \text{.....(4)}$$

となる。したがって、 t 期の不生産的労働に対する需要 (N^2_{Dt}) は、

$$N^2_{Dt} = c_t RZ_t / w_t \quad \text{.....(5)}$$

によって示される。一方、 t 期の総労働供給 (N_t') は、次のように示される。

$$N_t' = (1 + n_t)' N(0) \quad \text{.....(6)}$$

総貯蓄 (S_t) は、総生産物のうち地代として地主に支払われなかった部分と、地主による貯蓄から成る。故に、総貯蓄は次のように示される。

$$S_t = (1 - R)Z_t + (1 - c_t)RZ_t \quad \text{.....(7)}$$

総貯蓄は、次期の前払い (I_{t+1}) として全てまたは部分的に投資される。

このような体系を前提として、労働も資本も完全に利用され、それらが一定率かつ同一步調で成長するための条件、すなわち定常成長の条件を求めてみよう。

まず、労働の完全雇用のためには、次の等式が成立しなくてはならない。

$$N_t' = N^1_{Dt} + N^2_{Dt} \quad \text{.....(8)}$$

次に、資本の完全利用のためには、

$$S_t = I_{t+1} \quad \text{.....(9)}$$

が成り立たなくてはならない。最後に、労働と資本が一定率で、しかも同一步

調で成長するための条件は、次の等式によって示される。

$$k=n \quad \dots\dots(10)$$

これら三つの条件から、定常成長下における諸変数の関係を導くことができる。それらの関係は次の通りである。

$$w=\frac{a(1-Rc)}{1+n} \quad \dots\dots(11)$$

$$I_t=\frac{a(1-Rc)^2}{1+Rnc}(1+n)^{t-1}N(0) \quad \dots\dots(12)$$

$$Z_t=\frac{a(1-Rc)}{1+Rnc}(1+n)^tN(0) \quad \dots\dots(13)$$

$$r=\frac{n-R(1+n-c)}{1-Rc} \quad \dots\dots(14)$$

(ただし定常成長下の w_t , r_t , c_t , n_t , k_t は、サブスクリプト t を省略する。)

ところで、マルサス的な人口成長を考えるならば、労働人口成長率 (n_t) は労働者一人当たり所得の増加関数として内生化できる。マルサスは、労働者一人当たり所得の増加は婚期を早め、出生率を高め、死亡率を低めるが、「こうした資源の増大の人口増加に与える刺激は、16年または18年以下では市場に大きな効果としてあらわれえないであろう。」⁸⁾ と考えた。故に、マルサス的な労働供給関数は、次式のように説定される。

$$n_t=\phi(w'_{t-16}-w_t) \quad \dots\dots(15)$$

ϕ は正の定数である。 w'_{t-16} は16期前の労働者一人当たり所得であり、 $(I_{t-16}+Rc_{t-16}Z_{t-16})/N_{t-16}$ として定義される。 w_t は労働人口が一定となるような最低生存費を表わし、制度的に与えられるものとする。(15)式は定常成長下においては次のように書くことができる。

$$n=\phi(w-w_t) \quad \dots\dots(16)$$

いまや定常成長での体系は、(10), (11), (12), (13), (14), (16)の6本の方程式と、 k , n , c , w , r , I_t , Z_t の7個の内正変数から成り、したがって自由度は1である。これらの変数を同時決定するためには、方程式がもう1本必要で

8) *Ibid.*, 初版, p. 287, 第二版, p. 257.

ある。

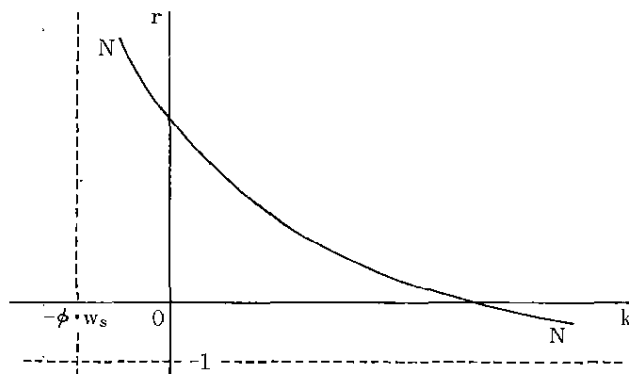
しかしながら、解の決定の前に、定常成長において内生的な労働人口成長率を含んだ場合の資本蓄積率との関係を調べてみよう。(11), (16)式より、

$$c = \frac{1}{R\phi a} \{ \phi a - (1+n)(n + \phi w_s) \} \quad \dots\dots (17)$$

そして、(10), (14), (17)式より、

$$r = -1 + \frac{\phi a(1-R)}{k + \phi w_s} \quad \dots\dots (18)$$

(18)式は、〈図1〉においてNN曲線として描かれる⁹⁾。



〈図1〉

さらに、定常成長下における資本蓄積率と地主の貯蓄・地代比率すなわち、 $1-c$ との関係は、(10), (17)式から次のように示される。

$$1-c = \frac{1}{R\phi a} \left(k + \frac{\phi w_s + 1}{2} \right)^2 - \frac{1}{4\phi a R} (\phi w_s - 1)^2 - \frac{1-R}{R} \quad \dots\dots (19)$$

(19)式より、 $1-c$ のある値が k のある正の値に対応し、 $1-c$ の値が大きければ大きいほど k の正値は大きくなることがわかる。

9) 同様な曲線は、Eltis [7] によって描かれた。しかし、彼の曲線は資本に対する需要を示すものであり、定常成長の条件を示すものではない。

III 蓄積の動機と全般的供給過剰

〈図1〉および(19)式から、地主が儉約的であればあるほど、すなわち地主の消費・地代比率が低ければ低いほど、 NN 曲線上での経済における資本蓄積が速いと言える。この結果はスミスやリカードが導いたものと非常に近い。しかしながらマルサスは、経済が常に NN 曲線で示される状態にあるとは限らないと考えた。なぜなら、資本家がある利潤率の下で、 NN 曲線に対応する蓄積を計画するとは限らないからである。マルサスは次のように述べる。

「前述の諸論者（リカード、セイ、ジェームス・ミル）の極めて重大な第三の誤りは、蓄積は需要を保証すると考えること、または貯蓄を目的とする人々によって用いられる労働者の消費は生産物の継続的増大を刺激するような商品に対する有効需要を形成するであろうと考えることにある。」¹⁰⁾

「……富を永続的に増大させるために、このような資本の生産物に対する適当な需要がないときに、収入を資本に転嫁し続けることは、労働に対する需要とその扶養のための基金の増大とががないのに、結婚と子供の出生とを奨励し続けるのと同じように無駄なことである。」¹¹⁾

マルサスのこのような議論に対して、リカードは次のように述べる。

「ここで論ぜられている問題は蓄積の誘引に関するものである。それはいまの問題ではない。われわれはただ蓄積の結果を論じているにすぎない。それら二つの問題には著しい区別がある。」¹²⁾

これらの議論を NN 曲線によって解釈するならば、リカードの関心が主に、 NN 曲線上の蓄積率の比較にあったのに対し、マルサスの注意は NN 曲線からの乖離という動学的問題に向けられたと言えるだろう。その時、マルサスは資本家の蓄積意欲を表わす心理関数を想定していたと考えられる。そのような心理関数は次のように定式化される。

10) Malthus [14], 初版, p. 359, 第二版, p. 322.

11) *Ibid.*, 初版, p. 375, 第二版, p. 330.

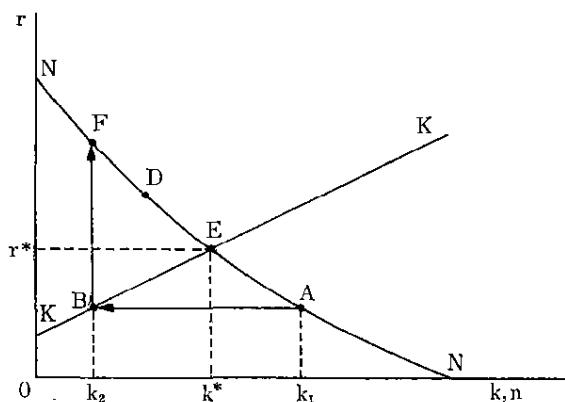
12) Sraffa [23], Vol. II, p. 316.

$$k_t = \varepsilon(r_t - r_m) \quad \dots\dots(20)$$

ε は正の定数である。 r_m は資本蓄積率がゼロとなるような利潤率であり、外生的に与えられるものとする。(20)式は、資本家の今期の蓄積意欲が今期の利潤率に依存することを意味する¹³⁾。(20)式の形式は、(15)式すなわちマルサスの労働供給関数の形式に類似している。この点に関してマルサスは、次のように考える。

「利潤率と資本の増進とを規制する法則は、賃金率と人口の増進とを規制する法則と、極めて著しくかつ奇妙に似ている。」¹⁴⁾

(20)式は、〈図2〉において NN 曲線とともに、 KK 曲線として描かれる。概して NN 曲線は経済の構造を表わすのに対し、 KK 曲線はその経済における資本家の平均的な行動を表わすと見ることができる。



〈図2〉

〈図2〉で示されるように、 KK 曲線上の全ての点は定常成長を保証するが、資本家の実際の行動と一致するのは KK 曲線との交点 E だけである。 E 点における資本蓄積率と利潤率はそれぞれ k^* , r^* によって示される。 k^* の値が決定

13) 同様な関数が、Eltis [7] によって用いられた。

14) Malthus [14], 初版, p. 370, 第二版, p. 327.

されれば、それに対応して c の特定値 (c^* として示すことにする) が決定される。この c^* は、マルサスが「中間点」と呼んだ最適消費率と見なすことができる。 NN 曲線上にあってしかも E 点よりも上にある経済 (例えば D 点) は、蓄積意欲が蓄積能力を上回るため、需要の不足から免れることができる。すなわち、 D 点における蓄積は全て有効であると言える。反対に、 E 点より下に位置する NN 曲線上の経済 (例えば A 点) における資本蓄積は、資本家の蓄積意欲を下回るため維持されないであろう。 A 点の経済は KK 曲線に従って B 点に移行し、全般的供給過剰および失業を被ることになる。

A 点から B 点への移行という現象は、1815年以後の英国の経済状態、すなわち post Napoleonic depression に関するマルサスの解釈を説明することができる。マルサスはその状態について次のように述べる。

「1815年以後の労働階級の困窮は、仕事のない全ての人々を明らかに雇用しえない資本の不足に起因している、と言われている。この国の資本が人口に対し適当な比率をとらないこと、資本と収入との両者が1815年以前のような大きな比率をとらないこと、およびこのような不均衡が労働階級の間のほんの少しの困窮をそのまま説明するものであろうことは、わたしがもっとも容易に認めようとするものである。」¹⁵⁾

マルサスは、戦争時は蓄積に対する異常な意欲によって貯蓄は全て支出されたが、戦争から平和への移行によって資本は過剰となり、その結果、社会の労働階級が「ゆたかな必需品のまったただ中において解雇された」¹⁶⁾ と考えた。

B 点の経済が NN 曲線上に戻る方法は二通りある。一つは AB にあたる資本蓄積を政府が資本家に代わって行うという方法である。しかしながら、この救済策は、資本家の蓄積意欲を刺激するものではないので、一回限りでは効果がなく永続的に行われなくてはならない¹⁷⁾。不況対策として政府投資を増加させ

15) *Ibid.*, 初版, p. 490, 第二版, p. 413.

16) *Ibid.*, 初版, p. 398, 第二版, p. 387.

17) マルサスは基本的には、'laissez faire' を支持したと考えられる。彼は、継続的な政府介入を要請するシスモンディに決して同意できないことを示した。*Ibid.*, 初版, p. 421, 第二版, p. 366 を見よ。

るべきであるというリカードやセイの主張に対して、マルサスは1817年1月のリカード宛の手紙の中で、次のように反論する。

「あなたとセイによると、もしも人々が寄付をして彼等の収入を資本に転嫁するならば唯一の欠乏が供給の欠乏である時には、何の困難も起こらないはずです。しかし、この主題に関する私の観点からすると、それに比例した需要の欠乏から困難が生じるのです」¹⁸⁾

B点の経済がNN曲線上に戻る第二の方法は、実質賃金率の切り下げおよび地主の消費の拡大によってE点よりも上の点（例えばF点）に移ることである。マルサスは、不況時には貨幣賃金率は下落すると考えたようである。彼は不況を次のように説明する。

「……明らかにそのみが国の一般的所得をして以前と同じ数の労働者を雇用することをえしめ、……進歩的運動を再開することをえしめるところの、労働の貨幣賃金の下落の、きわめて苦痛な、しかしほとんど避けがたい予備的手段である。」¹⁹⁾

しかしながら、マルサスは一方で、実質賃金率が少なくとも短期的には硬直的であることを認めていたとも考えられる²⁰⁾。

マルサスは、地主の不生産的消費を増大するために、土地財産の分割所有と不生産的サービスの多様化が必要であると考えた²¹⁾。しかしながら、彼は、それでも地主の消費は十分には増大しないであろうと考え、政府による不生産的消費を要請したのであった。

「現在のような時期に労働階級に助力を与えようと我々が努める際に、彼等を不生産的労働に、または少なくとも道路または公共事業というようなその成果が市場に売りに出されない労働に、使用することが望ましい。」²²⁾

18) Sraffa [24], p. 544.

19) Malthus [14], 初版, p. 411, 第二版, p. 393.

20) 例えば, Costabile and Rowthorn [2], Hollander [8] [9], Link [12] を見よ。

21) Malthus [14], 初版, 第7章第7節—第8節, 第二版, 第2編第1章第7節—第8節を見よ。

22) *Ibid.*, 初版, p. 511, 第二版, p. 429.

このように、マルサスの不況対策の特徴は、賃金切り下げとともに、政府支出を消費（不生産的労働者の雇用）と投資（生産的労働者の雇用）とに区別し、前者のみを支持した点にある。

『人口論』におけるマルサスは、政府による労働階級の救済が人口増加を食物増加以上に速め、より貧困な状態をつくり出すであろうと考え、そのような救済策に強く反対したのであった。一方、『経済学原理』におけるマルサスは、彼が“limiting principle of profits”と呼ぶところの、生活手段獲得の制約が、さしあたって効いていない世界を仮定したのであった。そして、マルサスはそのような制約がない場合においても、経済は不況という災厄から逃れられないであろうと考えた。彼は、実質賃金率や地主の消費性向が不況時にすばやく調整されるとは考えなかったし、さらに政府支出のための国債の増発や課税の増大が経済状態を悪化させるであろうと考えた²³⁾。結局、マルサスは農業部門における収穫逡減の制約がなくても、資本と労働の比率が適正でない場合には、経済は長期的に停滞するであろうという結論に達した。マルサスは、そのような不均衡の背後にある法則を“regulating principle of profits”と呼んだのであった²⁴⁾。

〈図2〉におけるNN曲線とKK曲線を用いて、 t 期から $t+1$ 期の間にA点からB点に移行しその後B点に留まる経済が、どのような不均衡を生み出すかを検討してみよう。労働者一人当り賃金、地主の消費・地代比率、労働人口成長率は、経済がA点にあった時の値と変わらないものとする。A点およびB点における資本蓄積率を各々、 k_1, k_2 ($k_1 > k_2$) とし、 t 期以降の時間を x ($x = 0, 1, 2, \dots$) とする。簡単な計算によって、これらの条件を満たすB点の経済では、次のような不均衡が生じることがわかる。

23) *Ibid.*, 初版, p. 484, 第二版, p. 411.

24) マルサスは limiting principle of profits と regulating principle of profits の定義を第二版において、より明確にした。*Ibid.*, 第二版, p. 271 を見よ。

〈資本の供給過剰〉

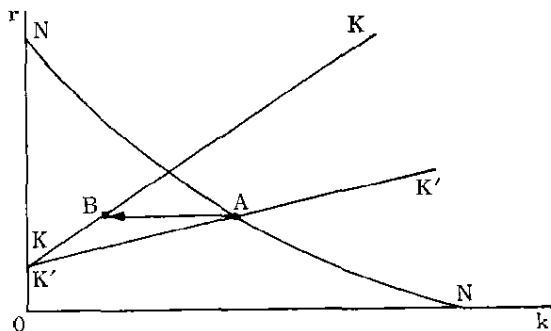
$$S_{t+x} - I_{t+x+1} = \frac{a(1-Rc)}{1+k_1 Rc} (1+k_1)^{x-1} (k_1 - k_2) (1+k_2)^x N(0) \quad \dots\dots(21)$$

〈労働の供給過剰〉

$$N_{t+x} - (N^1_{D_{t+x}} + N^2_{D_{t+x}}) = (1+k_1)^t \{ (1+k_1)^x - (1+k_2)^x \} N(0) \quad \dots\dots(22)$$

(21), (22)式より, B点の経済では, 資本も労働も供給過剰であり, しかもその規模は時間とともに拡大する傾向にあることもわかる。マルサスは, このような経済の累積的な不均衡を, 過少消費から生ずる有効需要の不足の状態であると見なす。すなわち,

「儉約な習慣によってあまりにもすみやかに増大した資本の使用は, 生活資料の獲得になんらかの真実の困難が生ずるはるか以前に, 制約を見い出すであろうし, また事実見い出しているということ, そして資本も人口も同時にかつかなり長期にわたって, 生産物に対する有効需要と比較して過剰であろうということは, 理論的には全く明らかなことであり, また経験によってあまねく確認されているように, わたしには思われる。」²⁵⁾



〈図3〉

25) *Ibid.*, 初版, p. 469, 第二版, p. 402.

ところで、 NN 曲線上の点が維持されうるか否かは、資本家の蓄積意欲の強度を示すところの、 KK 曲線の傾きに依存する。例えば、〈図3〉で示されるように、資本家の心理関数が KK 曲線である場合には、 A 点は維持されることなく B 点へ移行し、資本と労働の超過供給が発生する。一方、心理関数が $K'K'$ 曲線で示されるものである場合、すなわち資本家がより強気の時には、 A 点での蓄積は有効であると言える。ナポレオン戦争後の不況は、資本家の蓄積意欲の強度が変化したために、それまでの均衡状態が維持されなくなった結果であると言えるであろう。マルサス自身も、資本蓄積の意欲あるいは生産の動機の強化が経済発展において決定的な重要性をもつことを、積極的に論じたのである²⁶⁾。

IV 変動的成长と定常状態

前節までは、定常成長から不況への移行が、マルサスの停滞論として検討されてきた。しかしながら、マルサスの供給過剰論を景気循環に関する議論と見なす見方も存在し、事実、循環的景気変動を示唆するマルサスの記述もいくつも見られる²⁷⁾。例えば、『経済学原理』の中で、マルサスは利潤と賃金の変動に関して、次のように述べる。

「……もし資本増大の進行が起こっているのに、他方、人口はある見えない原因によって、肥沃な土壌とゆたかな食物とにもかかわらず、それと歩調をあわせるのが妨げられているとすれば、そのときには利潤は次第に低減し、ついには、あいつぐ低減によって蓄積の能力と意志とは作用しなくなるであろう。」²⁸⁾

「……資本が蓄積の意志の欠如のために停止的であるときには、人口は一般に資本よりもすみやかに増加しつづけ、ついには労働の賃金が、その国の習

26) 例えば、*Ibid.*, 初版, p. 470, 第二版, p. 403 および Sraffa [23], Vol. IX, p. 10 を見よ。

27) Eltis [7] や Sowell [20] は、このような観点からマルサスの議論を分析する。

28) Malthus [14], 初版, p. 303, 第二版, p. 277.

慣では停止的人口を維持するのに足る以上にでることのない標準まで低減していくことは、周知のところである。』²⁹⁾

前節では、全般的供給過剰は、固定的な消費・地代比率と固定的な賃金率の下で、しかも労働人口成長率が労働者の生活水準の変化に影響を受けない期間内、すなわち16年または18年の期間内で検討された。前節のモデルに、何らかの市場調整メカニズムあるいは主体の行動様式を加え、労働人口成長率が変動するようなより長い期間を考えるならば、変動的成長をも検討することができる。その場合、地主の消費・地代比率 (c_i)、労働者一人当り賃金 (w_i)、労働人口成長率 (n_i) は、なんらかの原理に従って変動するであろう。

しかしながら、景気変動の説明に必要な市場の調整原理や主体の行動様式に関して、マルサス自身の具体的な論述を見つけること、あるいはそれらに合理的で一般的な基礎を与えることは困難である。さらにマルサスは、不況にある経済が変動的成長を経験した後、再び定常成長径路に収束するかどうかという長期的な問題に対しても、関心を示さなかった。それよりも、そのような長期的な問題に対する彼の関心は、収穫逡減の無視しえない強力な影響に向けられたのであった。

マルサスは、収穫逡減の問題を彼の『人口論』、および『経済学原理』の第5章第1節「生活手段獲得の困難の増大によって利潤が影響を受けることについて」³⁰⁾において取り扱った。マルサスは次のように述べる。

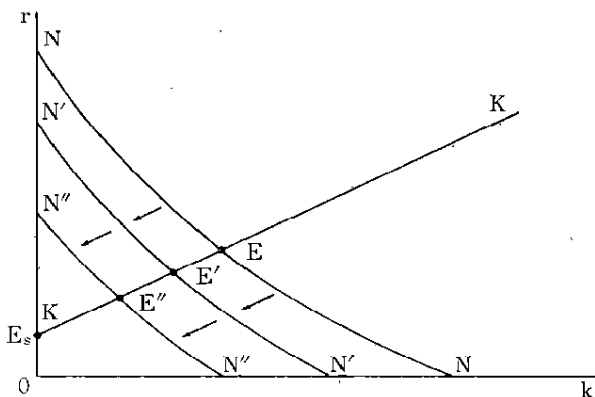
「社会が進歩してやまないとき、もし地域が限られているかまたは土壌の質に違いがあるとすれば、土地の耕作に用いられる労働の生産力が次第に減少していくにちがいないことは、まったく明らかである。そして一定量の資本および労働のうち報酬はいよいよ小さくなるであろうから労働と利潤とのあいだに分けられる生産物も明らかにいよいよ小さくなるであろう。」³¹⁾

このような現象は、NN曲線および(18)式によって容易に説明される。経済の

29) *Ibid.*, 初版, p. 307, 第二版, p. 280.

30) 第二版において、題名は、“On the limiting principle of profits”となる。

31) *Ibid.*, 初版, p. 298, 第二版, pp. 273-274.



〈図4〉

構造を示す NN 曲線は、(18)式によって次のように示された。

$$r = -1 + \frac{\phi a(1-R)}{k + \phi v_s} \quad \dots\dots (18)$$

生産拡大が進むにつれて、労働生産性(a)は徐々に低下し、同時に地代率(R)は上昇するため NN 曲線は下方にシフトするであろう。この過程は〈図4〉によって図示される。〈図4〉から、 NN 曲線が $N'N'$ 曲線、 $N''N''$ 曲線へとシフトすることによって、均衡点 E も、 E' 点、 E'' 点へと変化し、最後には定常状態を示す E_s 点に到達することがわかる。 E_s 点においては利潤率も賃金率も最低水準となり、資本も労働も定常的となる³²⁾。

マルサスは、このような原因によって利潤率に影響を与える原理を “limiting principle of profits” と呼んだのであった。彼は、彼の「中間点」もまた究極的には limiting principle によって影響を受けるのだと考えた。

「富の継続的増大にもっとも大きな奨励を与える、社会の生産的階級と不生産的階級とのあいだの比率がどんなものであるかは、経済学の諸手段がこれを決定するのに適当なものではないことは、すでに述べたところである。それは、種々様々の事情に、とくに土壌の肥沃度と機械の発明の発展とに、依

32) Casarosa [1] は、リカード・モデルに関して、同様な図解を示す。

存するにちがいない。』³³⁾

V 結 論

以上の分析から、経済をNN曲線から乖離させる原理を“regulating principle of profits”，そして長期的にNN曲線自体をシフトさせる原理を“limiting principle of profits”と見なすことができるであろう。リカードとマルサスは、limiting principle に関しては共通の見解をもったが、regulating principle に関しては互いに同意できなかったと言える。マルサスの有効需要論は、主に regulating principle に関わるものである。マルサスが『経済学原理』において強調しようとしたことの一つは、彼が『人口論』で論じた収穫逡減の法則（または limiting principle）の影響を考えない場合においても、経済体系における様々な比率，例えば消費と生産の比率，生産的労働と不生産的労働の比率，資本と労働の比率等が適正な値をとらなければ，特に不生産的消費が過少である場合には，経済は regulating principle によって有効需要の不足そして長期停滞に陥るということである。本稿は，マルサスのそのような議論を整合的な論理によって再検討することを試みたのである。

参 考 文 献

- [1] Casarosa, C. “A New Formulation of the Ricardian System.” *Oxford Economic Papers*, Vol. 30, March, 1978.
- [2] Costabile, L. and Rowthorn, R. “Malthus's Theory of Wages and Growth.” *Economic Journal*, Vol. 95, June, 1985.
- [3] Corry, B. “Malthus and Keynes – A Reconsideration.” *Economic Journal*, Vol. 69, December, 1959.
- [4] Corry, B. *Money, Saving and Investment in English Economics*. Macmillan, 1962.
- [5] Dow, L. “Malthus on Sticky Wages, the Upper Turning Point, and General Gluts.” *History of Political Economy*, Vol. 9, No. 3, 1977.

33) Malthus [14], 初版, p. 464, 第二版, p. 399.

- [6] Eagly, R. *The Structure of Classical Economic Theory*. Oxford University Press, 1974.
- [7] Eltis, W. "Malthus's Theory of Effective Demand and Growth." *Oxford Economic Papers*, March, 1980.
- [8] Hollander, S. "Malthus and Keynes: a Note." *Economic Journal*, Vol. 72, June, 1962.
- [9] Hollander, S. "Malthus and Post-Napoleonic Depression." *History of Political Economy*, Vol. 1, Fall, 1969.
- [10] Keynes, J. M. "Thomas Robert Malthus: the First Cambridge Economist." *Essays in Biography*, 1933. (ケインズ『人物評伝』, 熊谷尚夫/大野忠男訳, 岩波書店, 1959年。)
- [11] Lange, O. "The Rate of Interest and the Optimum Propensity to Consume." *Economica*, February, 1938.
- [12] Link, R. *English Theory of Economic Fluctuation 1815-1848*. Columbia, N. Y., 1959.
- [13] Malthus, T. R. *An Essay on the Principle of Population*. First Edition, 1798. (マルサス初版『人口の原理』, 高野岩三郎/大内兵衛訳, 岩波書店, 1935年。)
- [14] Malthus, T. R. *Principles of Political Economy: Considered with a View to their Practical Application*, First Edition, 1820, Second Edition, 1836. (マルサス『経済学原理』, 小林時三郎訳, 岩波書店, 1968年。)
- [15] Paglin, M. *Malthus and Lauderdale: the Anti-Ricardian Tradition*. Kelley, N. Y., 1961.
- [16] Pasinetti, L. *Growth and Income Distribution*. Cambridge University Press, 1974. (パシネッティ『経済成長と所得分配』, 宮崎耕一訳, 岩波書店, 1985年。)
- [17] Rashid, S. "Malthus's Principles and British Economic Thought 1820-1835." *History of Political Economy*, Vol. 13, No. 1, 1981.
- [18] Robbins, L. "Malthus as an Economist." *Economic Journal*, Vol. 77, June, 1967.
- [19] Robbins, L. *The Theory of Economic Development in the History of Economic Thought*. Macmillan, 1968. (ロビンズ『経済発展の学説』, 井手ロ一夫/伊東正則監訳, 東洋経済新報社, 1971年。)
- [20] Sowell, T. "The General Glut Controversy Reconsidered." *Oxford Economic Papers*, Vol. 15, November, 1963.
- [21] Sowell, T. *Classical Economics Reconsidered*. Princeton University Press, 1974.

- [22] Spengler, J. "Malthus's Total Population Theory: a Restatement and Reappraisal." *Canadian Journal of Economics and Political Science*, February, May, 1945.
- [23] Sraffa, P.(ed.) *The Works and Correspondence of David Ricardo*. Cambridge University Press, 1951-1973. (スラッファ編『リカード全集』全10巻, 堀経夫他訳, 雄松堂書店, 1969-1978年。)
- [24] Sraffa, P. "Malthus on Public Works" *Economic Journal*, Vol. 65, September, 1955.
- [25] Vatter, H. "Malthusian Model of Income Determination and its Contemporary Relevance." *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 25, February, 1959.
- [26] 大村照夫 『マルサス研究』 ミネルヴァ書房, 1985年。
- [27] 根岸 隆 『経済学における古典と現代理論』 有斐閣, 1985年。